

貸借対照表

2025年09月30日 現在

株式会社GO TODAY SHAIRE SALON

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	746,938,419	【流動負債】	641,914,207
現 金 及 び 預 金	422,772,896	買 掛 金	15,648,594
売 掛 金	108,894,585	短 期 借 入 金	135,575,772
商 品	424,584	未 払 金	404,231,051
貯 蔵 品	877,311	未 払 費 用	34,185,505
立 替 金	333,069	未 払 法 人 税 等	4,523,100
前 払 費 用	91,825,162	前 受 金	18,175,534
未 収 収 益	74,602	預 り 金	5,648,571
未 収 入 金	91,880,790	前 受 収 益	3,780,806
仮 払 金	17,602,140	仮 受 金	138,505
未 収 消 費 税	4,312,677	リ ー ス 債 務	16,891,069
リ ー ス 投 資 資 産 (流)	7,940,603	未 払 事 業 所 税	3,115,700
【固定資産】	1,246,244,465	【固定負債】	597,132,524
有 形 固 定 資 産	725,163,167	長 期 借 入 金	381,692,449
附 属 設 備	629,852,207	長 期 未 払 金	1,565,740
工 具 器 具 備 品	27,176,185	長 期 前 受 収 益	1,001,786
一 括 償 却 資 産	523,489	長 期 リ ー ス 債 務	51,951,947
建 設 仮 勘 定	4,233,126	預 り 敷 金	729,000
リ ー ス 資 産	63,378,160	資 産 除 去 債 務	124,466,112
無 形 固 定 資 産	14,035,179	長 期 未 払 費 用	35,725,490
営 業 権	3,328,486	負 債 の 部 合 計	1,239,046,731
ソ フ ト ウ ェ ア	10,706,693	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	507,046,119	【株主資本】	754,136,153
出 資 金	5,000	資 本 金	100,000,000
敷 金	470,096,926	資 本 剰 余 金	862,923,552
差 入 保 証 金	1,302,260	資 本 準 備 金	862,923,552
長 期 前 払 費 用	13,376,923	利 益 剰 余 金	-208,787,399
リ ー ス 投 資 資 産 (固)	22,265,010	そ の 他 利 益 剰 余 金	-208,787,399
		繰 越 利 益 剰 余 金	-208,787,399
		純 資 産 の 部 合 計	754,136,153
資 産 の 部 合 計	1,993,182,884	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,993,182,884

個別注記表

2024年10月1日から2025年9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア) 商品

移動平均法を採用しています。

イ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

附属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。

(b) 長期前払費用

均等償却を採用しています。

(c) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

附属設備	328,203 千円
工具器具備品	101,234 千円
一括償却資産	7,709 千円
リース資産	32,063 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	5,902 株
A 種優先株式	1,300 株
合計	7,202 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 会計上の見積もりに関する注記

該当事項はありません。

5. その他の注記

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が営業する店舗の原状回復費用に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗の使用見込期間を取得から 10 年と見積り、割引率は国債 10 年物利回りを使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	110,975 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,587 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	<u>3,097 千円</u>
期末残高	124,466 千円